

公安委員会	第11次交通安全基本計画	令和2年11月12日
説明資料No. 1	中間案について	交通局

1 概要

政府（中央交通安全対策会議）においては、交通安全対策基本法（昭和45年法律第110号）に基づき、昭和46年以降、10次にわたって交通安全基本計画を作成し、総合的な交通安全対策を推進してきたところ。

現在、令和3年度から7年度までを計画期間とする第11次交通安全基本計画の作成作業が進められているところ、現時点で取りまとめられた「中間案」の概要（「第1部第1章 道路交通の安全」の部分に限る。）は以下のとおり。

2 基本計画の中間案（別添）の概要

(1) 目標【P.12】

- ① 令和7年までに、24時間の死者数を2,000人(※)以下とし、世界一安全な道路交通を実現する。(※平成28年から令和元年の間の比率で換算すると、30日以内死者数は概ね2,400人となる)
 - ・ 上記目標を達成した場合には、人口10万人当たりの死者数が1.96人と世界最少となる見込み。(2018年の世界最少はノルウェー(2.04人))
- ② 令和7年までに重傷者数を22,000人以下にする。
 - ・ 死者数の目標を達成させるための毎年の減少率(約6%)により算出。

【参考】死傷者数に代えて、命に関わり優先度が高い重傷者数に関する目標値を設定するもの

(2) 今後の道路交通安全対策を考える視点

<重視すべき視点>

- ア 高齢者及び子供の安全確保
- イ 歩行者及び自転車の安全確保
- ウ 生活道路における安全確保
- エ 先端技術の活用推進
- オ 交通実態等を踏まえたきめ細かな対策の推進
- カ 地域が一体となった交通安全対策の推進

(3) 講じようとする施策

- ア 道路交通環境の整備
- イ 交通安全思想の普及徹底
- ウ 安全運転の確保
- エ 車両の安全性の確保
- オ 道路交通秩序の維持
- カ 救助・救急活動の充実
- キ 被害者支援の充実と推進
- ク 研究開発及び調査研究の充実

3 今後のスケジュール（予定）

- 令和2年11月中旬 意見募集手続開始
- 令和2年12月上旬 公聴会
- 令和3年1月 第4回中央交通安全対策会議専門委員会会議
- 令和3年3月 中央交通安全対策会議（本計画の決定）